



各 位

平成 24 年 9 月 20 日

上場会社名 長野日本無線株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸山 智司
(コード番号：6878、東証第 2 部)
情報取扱責任者 取締役上席執行役員
総務本部長 蛭田 公広

新たな成長に向けた事業構造改革について

当社は、日本無線㈱、新日本無線㈱、上田日本無線㈱とともに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業の一翼を担っており、「お客様価値の創造、グローバル展開、企業体質の変革による収益力の向上」の方針の下、アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大を基本戦略とし、成長戦略の具現化と生産改革の推進に取り組んでいます。

今般、通信技術を核とする当社および日本無線㈱、上田日本無線㈱（以下、エレクトロニクス 3 社）において、新たな成長に向けた抜本的な事業構造改革の骨子を決定いたしました。今般決定した構造改革を実行し、エレクトロニクス 3 社で成長戦略を共有することにより、グループ経営の機動的運営を強化し、事業の飛躍的發展を図ります。

現在当社で展開中の事業構造改革の取り組みと、今般決定したエレクトロニクス 3 社の事業構造改革の骨子につき、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現在当社で展開中の事業構造改革の取り組み

現在展開中の重点施策は、下記のとおりである。

(1) アライアンスに基づく事業領域の拡大

顧客とのアライアンスの更なる強化により、事業領域の拡大を図る。

(2) 生産改革への取り組み

生産レイアウト・生産ラインの変更、ITを活用した業務改革等の実施により、徹底的に生産性の向上を図る。

(3) グローバリゼーションの推進

海外での生産能力拡大のため、中国(広東省深圳市)の生産子会社の新工場建設、海外サプライチェーンの構築等の施策を展開する。

2. 今般決定した事業構造改革の骨子

すでに実施中の上記 1. の改革に加え、今般決定した下記構造改革を実施する。

(1) 成長戦略の遂行

①海外事業の拡大

アジア新興国市場での生産・販売をさらに強化し、グローバルに事業を拡大する。

②スマート化関連事業の拡大

情報通信技術・センサー技術の革新を通じてスマート化社会の実現に貢献し、当社グループ事業の成長を果たす。

(2)グローバルレベルでのコスト構造改革

エレクトロニクス 3 社の生産設備・人員は重複が多く、加えて購買の重複や物流の錯綜が最大のコストアップ要因となっている。以下に掲げる諸施策の実施により、生産のみならず、商品設計・調達・物流を含めたコスト構造の改革に加え、グローバルレベルでの適地生産・適地販売の実現により、製造コストの大幅な削減を目指す。

①日本無線㈱から当社への生産機能一部移転

高コストの日本無線㈱三鷹製作所の生産機能の一部は、当社および当社の海外生産子会社に移転する。あわせて日本無線㈱の技術部門および間接部門も、新生産拠点および営業拠点との連携を考慮した新立地に移転する。

②海外生産拠点の拡充

当社の海外生産子会社(※)の生産能力を大幅に拡大する。なお生産能力の拡大にあたり、日本無線㈱が生産子会社に資本参加することにより、当社資金負担を軽減しつつ事業規模の拡大を図る。

(※)深圳恩佳升科技有限公司(中国・広東省深圳市)

③購買の一元化と物流改革

エレクトロニクス 3 社の購買一元化、海外部品調達の拡充および物流体制の見直しによりコスト削減を進める。

3. 今後の見通し

エレクトロニクス 3 社であらたな成長戦略を共有し、事業構造改革を推進して行くことは、当社の成長および企業価値向上に資すると考えます。現在(a)当社グループで生産する生産品目、(b)当該生産のための設備・生産体制、(c)日本無線㈱の資本参加を見据えた中国生産子会社の生産能力拡大等につき、日本無線㈱、上田日本無線㈱および関係各社と検討を進めていますが、重要事項については決定次第お知らせいたします。

また、本件に伴う当期連結業績への影響については、現在精査中であり、詳細が明確になり次第お知らせします。

以 上

問い合わせ先 : 長野日本無線株式会社 CSR 室 TEL 026-285-1205